

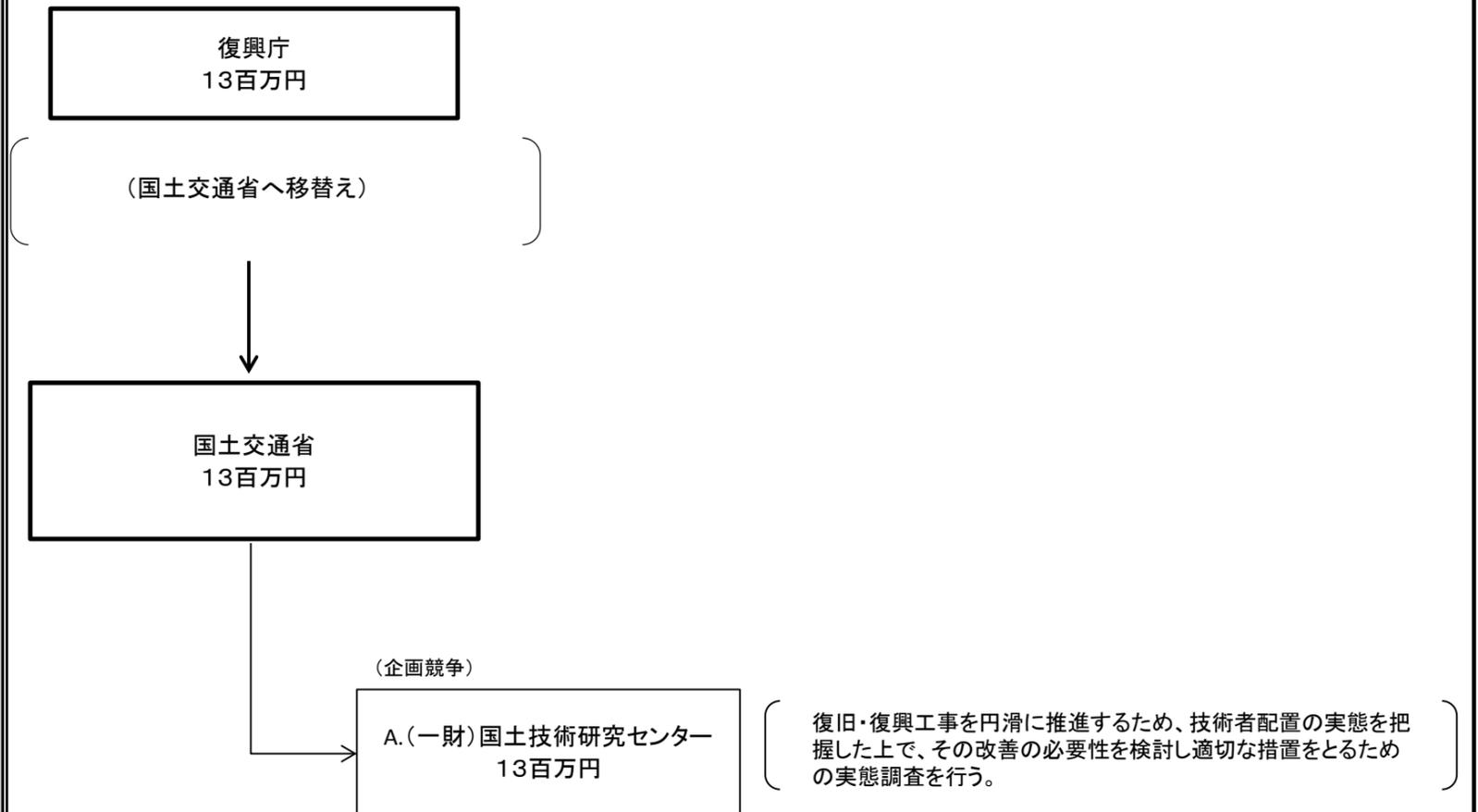
平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第26条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	建設工事の適正な施工を確保するため、建設業法においては、工事現場に一定の要件を満たす技術者の配置を求めているが、東日本大震災に伴う復旧・復興工事が増大する中で、現場に配置される技術者が不足するとの懸念がある。加えて、民間工事では技術者配置の実態が十分に把握できない状況である。また、被災の状況、必要な工種等が地域や業種等によって大きく異なると想定される。復興工事における適正な施工を確保するため、技術者配置の実態を把握した上で、改善の必要性等を検討することを本事業の目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災の被災地域の建設企業等を対象とし、技術者の現場配置の実態、復旧・復興工事の受注件数、元請・下請毎の手持工事量、業種毎の現場配置可能な監理技術者数、民間工事の専任配置の実状等のほか、建設企業に対する現場配置技術者の実態、課題と改善点等のヒアリング等の調査を実施し、これらの調査結果を基に、技術者情報の分析と技術者配置要件等の妥当性の検証を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	13	13	13	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	13	13	13	0		
執行額	-	12	13	-	-			
執行率 (%)	-	92%	100%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果 目標の設定が 困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、被災地における技術者の現場配置実態等を調査した結果を基に、技術者配置要件等の妥当性を検証することを目標としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。			本事業は、被災地における技術者の現場配置実態等を調査した結果を基に、技術者配置要件等の妥当性を検証することを目標としており、定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績を設定する性質のものではない。				
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	技術者配置の実態の把握	調査項目毎の延べ有効回 答数	実績	-	-	11,830	13,024
目標値				-	-	12,000	12,000	12,000
達成度				%	-	98.6%	108.5%	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査票の配布数	活動実績	-	-	3,706	2,013	-	
		当初見込み	-	-	2,000	2,000	2,000	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査等に要した費用を配布した調査票の件数で除すること で、調査票1件あたりのコストを算出した。			単位当たり コスト	円	-	3,507	6,458
				計算式	コスト/調査 票配布数	13百万円/ 3706件	13百万円/ 2013件	13百万円/2000件

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0.1	-	
	建設市場整備推進調査費	13	-	
	計	13.1	0	

事業所管部局による点検・改善					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことにより成果を広く共有する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことにより成果を広く共有する。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興工事を円滑に推進するために本業務は必要であり、また国が行うことにより成果を広く共有する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注にあたっては、企画競争によって競争性を確保している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本業務の調査結果は、被災地域における復旧・復興工事の施工確保のための検討に活用される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本業務の調査結果は、被災地域における復旧・復興工事の施工確保のための検討に活用される	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	技術者の現場への配置割合、被災地の建設企業の技術者の不足感についてデータを得るとともに、被災地の工事の発注状況に関するデータが得られた。			
	改善の方向性	被災地における工事の実施状況等を踏まえ、調査内容を見直す予定としている。			
外部有識者の所見					
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行い、事業継続の要否について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
廃止	復旧・復興工事の進捗状況を踏まえ、工事現場の管理技術者の不足の解消という当該事業の目的が達成される見込みであることから、復興特会に計上する事業としては平成27年度をもって終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	復旧・復興工事の進捗状況を踏まえ、平成28年度は予算要求は行わない。今後は、国土交通省において必要に応じて一般会計で対応。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-052	平成26年度	208		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)国土技術研究センター

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)国土技術研究センター	復旧・復興工事を円滑に推進するため、技術者配置の実態を把握した上で、その改善の必要性を検討し適切な措置をとるための実態調査を行う。	13	随意契約 (企画競争)	99.7%